



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月4日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小西 正
 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	2,827	0.7	211	△34.4	224	△33.3	179	△20.5
29年1月期第3四半期	2,806	△4.0	322	△26.9	336	△26.8	225	△19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	30.44	30.32
29年1月期第3四半期	37.14	37.04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	10,995	10,231	92.8	1,730.65
29年1月期	10,835	10,246	94.4	1,733.82

(参考)自己資本 30年1月期第3四半期 10,207百万円 29年1月期 10,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年1月期	—	16.00	—		
30年1月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	11.4	280	△36.9	297	△36.4	201	△33.7	34.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期3Q	6,669,000 株	29年1月期	6,690,000 株
30年1月期3Q	770,922 株	29年1月期	770,922 株
30年1月期3Q	5,898,078 株	29年1月期3Q	6,084,944 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に株高が進行し、輸出や生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、国内外の受変電設備向けにカムスイッチやサージアブソーバ端子台、LED表示灯などが増加しましたが、海外の変電設備向け落下式故障表示器やセマフォア表示器などが伸びず、当第3四半期累計期間の売上高は2,827百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面におきましては、みなみ草津工場増築による減価償却費等の経費が増加したことから、営業利益は211百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益は224百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

また、四半期純利益は特別損失において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額48百万円が発生しましたが、特別利益において、投資有価証券売却益63百万円及び土地売却益20百万円を計上したことから、179百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

国内外の受変電設備向けにカムスイッチが好調でしたが、海外の受変電設備向けに遮断器用補助スイッチが減少したほか、配電自動化子局用スイッチも低調であったことから、売上高は779百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(接続機器)

受変電設備向けにサージアブソーバ端子台や試験用端子が増加したほか、主力の端子台も堅調であったことから、売上高は1,156百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(表示灯・表示器)

受変電設備向けにLED表示灯や鉄道車両用扉開閉表示灯は堅調でしたが、海外の受変電設備向け落下式故障表示器やセマフォア表示器が伸びず、売上高は409百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(電子応用機器)

新型の配電自動化子局用表示モジュールが採用されましたが、鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや受変電設備向けキープリレーが減少したことから、売上高は439百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(仕入販売)

太陽光発電向け接続箱が増加したことから、売上高は43百万円（前年同期比176.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比160百万円増加し、10,995百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加416百万円、有価証券の減少501百万円、建物の増加979百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少786百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比175百万円増加し、764百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加77百万円、未払法人税等の増加39百万円及び厚生年金基金解散損失引当金の増加48百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比14百万円減少し、10,231百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少9百万円及びその他有価証券評価差額金の減少9百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想につきましては、平成29年3月7日付「平成29年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,313	3,880,193
受取手形及び売掛金	1,192,109	1,165,682
電子記録債権	277,037	263,309
有価証券	501,187	—
製品	165,915	154,550
仕掛品	379,590	411,470
原材料	394,597	396,133
その他	75,634	159,096
流動資産合計	6,449,385	6,430,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,048,313	2,028,015
土地	1,357,427	1,347,627
その他(純額)	1,131,604	360,548
有形固定資産合計	3,537,345	3,736,191
無形固定資産	29,667	24,820
投資その他の資産		
投資有価証券	803,878	783,070
その他	15,011	21,332
投資その他の資産合計	818,890	804,402
固定資産合計	4,385,903	4,565,415
資産合計	10,835,289	10,995,853

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,241	170,328
短期借入金	150,000	120,000
未払法人税等	33,924	72,968
賞与引当金	64,855	115,337
役員賞与引当金	—	1,370
その他	109,520	115,497
流動負債合計	451,540	595,501
固定負債		
退職給付引当金	50,437	54,559
厚生年金基金解散損失引当金	—	48,140
その他	87,173	66,243
固定負債合計	137,610	168,943
負債合計	589,151	764,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	8,029,062	8,019,863
自己株式	△816,477	△816,477
株主資本合計	10,004,075	9,994,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,116	212,612
評価・換算差額等合計	222,116	212,612
新株予約権	19,946	23,919
純資産合計	10,246,138	10,231,408
負債純資産合計	10,835,289	10,995,853

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,806,727	2,827,649
売上原価	1,742,404	1,841,781
売上総利益	1,064,323	985,867
販売費及び一般管理費	742,060	774,590
営業利益	322,263	211,277
営業外収益		
受取利息	3,892	2,011
受取配当金	5,070	6,492
助成金収入	4,828	4,197
その他	4,318	3,854
営業外収益合計	18,109	16,555
営業外費用		
支払利息	1,481	938
支払手数料	735	—
投資事業組合運用損	—	2,092
為替差損	1,424	79
営業外費用合計	3,641	3,110
経常利益	336,732	224,722
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,140
土地売却益	—	20,200
特別利益合計	—	83,340
特別損失		
固定資産除却損	97	70
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	48,140
特別損失合計	97	48,210
税引前四半期純利益	336,635	259,852
法人税等	110,665	80,313
四半期純利益	225,969	179,539

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成29年6月22日開催の代議員会において、特例解散認可を申請することを決議致しました。

これにより、当第3四半期累計期間において、同基金の解散に伴う損失見込額として、四半期損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額48百万円、四半期貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金48百万円を計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	750,984	111.8
接続機器 (千円)	1,203,017	101.9
表示灯・表示器 (千円)	403,405	76.3
電子応用機器 (千円)	457,824	83.4
合計 (千円)	2,815,231	96.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	787,132	101.1	168,134	102.1
接続機器	1,182,023	104.9	154,959	116.5
表示灯・表示器	419,891	84.0	102,295	82.3
電子応用機器	438,022	93.1	87,683	70.2
仕入販売	312,322	—	268,971	—
合計	3,139,392	108.6	782,043	142.9

[販売実績]

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	779,462	99.3
接続機器 (千円)	1,156,129	103.5
表示灯・表示器 (千円)	409,456	91.0
電子応用機器 (千円)	439,250	99.9
仕入販売 (千円)	43,350	276.6
合計 (千円)	2,827,649	100.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の国内及び海外販売実績は、次のとおりであります。

販売形態	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	2,544,909	103.1
海外販売 (千円)	282,740	83.7
合計 (千円)	2,827,649	100.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。

4. 当第3四半期累計期間の海外販売の割合は、次のとおりであります。

なお、海外販売実績は、総販売実績の10.0%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	144,088	50.9
中近東	80,358	28.4
中国	40,291	14.3
欧州	4,273	1.5
米国	13,728	4.9
合計	282,740	100.0

以 上